



パブリック債券

2022年9月の ベアリングス世界景気循環図

INSIGHTS

世界経済を俯瞰し、最適な投資対象を発掘し続けるには、経済を取り巻く構造変化と循環的な動きの把握が重要であると考えています。各国の経済発展の段階や経済構造、政策対応の違いから、景気循環における各国の位置や方向性は国ごとに相違が生じてきます。ベアリングス・ジャパンでは、独自の視点から各国それぞれの経済状況について、①景気後退、②景気回復、③景気拡大、④景気減速、の4つのステージにマッピングしたベアリングス世界景気循環図を作成し、投資判断の材料の1つとしています。



溜学 (たまる まなぶ)、CFA
ベアリングス・ジャパン株式会社
マネジング・ディレクター、執行役員運用本部長



堀川 一賢 (ほりかわ かずよし)
ベアリングス・ジャパン株式会社
運用本部 先進国ソブリン債券チーム

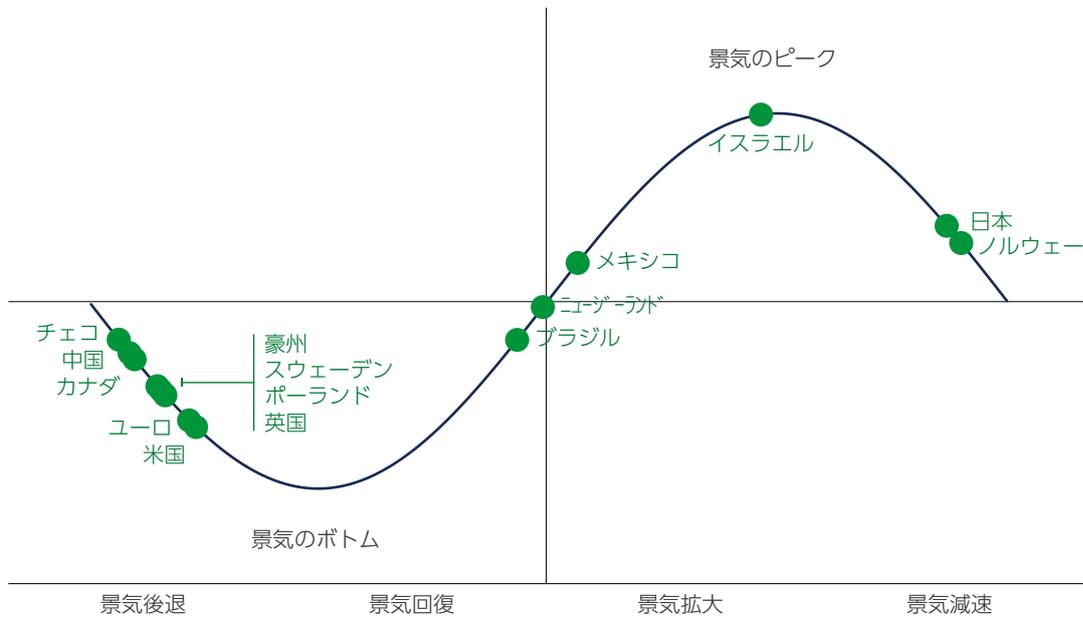


菅原 崇博 (すがはら たかひろ)、CFA
ベアリングス・ジャパン株式会社
運用本部 先進国ソブリン債券チーム

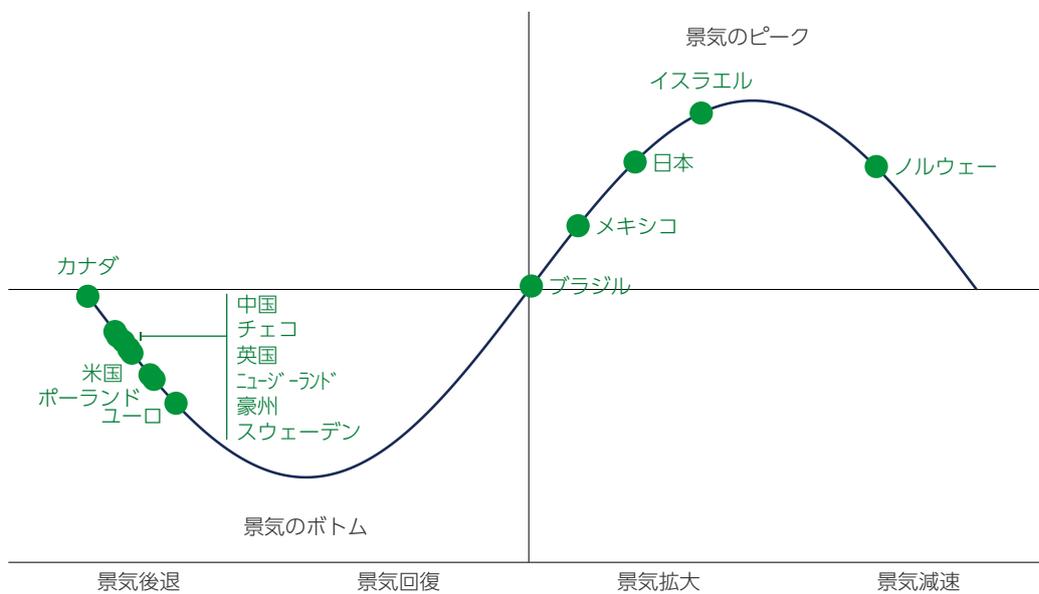
1. 2022年9月の状況と、2022年8月からの変化

今月も、米国やユーロ圏など、多くの国々が景気後退局面に位置しています。またOECD景気先行指数や製造業PMIが軟調であることを背景に、これらの国々がわずかながら景気のボトムに向かって進みました。

2022年9月時点のベアリングス世界景気循環図



2022年8月時点のベアリングス世界景気循環図



※上記は景気循環の状況をあくまで簡単な例として示すものであり、今後の各国の経済情勢を示唆または保証するものではありません。
 出所：Markitの製造業PMI指数などを基にベアリングス・ジャパンが作成

2. 先進国ソブリン債券チームの今後の見通し

現在は供給制約に伴うインフレ圧力が債券投資の向かい風になっている状況ですが、主要国の多くが景気後退局面にあると見られることは景気後退を押しとどめる金融緩和が必要であり、多くの国の債券投資にとって良好な環境であると一般的には考えられます。

これまでに実施された利上げは、着実に実体経済の悪化を招いています。ベアリングス世界景気循環図からは米国、ユーロ圏といった二大大国が、景気後退入りに向けて歩みを進めていることが確認できます。雇用データやコアインフレの下振れは依然として確認されていませんが、データの遅行性を踏まえ、これらの指標についても徐々に景気循環図と同じ道筋を辿っていくと見ています。

先進各国においては依然として金融引き締めが継続していますが、豪州では中央銀行が利上げ幅を縮小する可能性を示唆するなど、利上げペースを見直す動きも見られています。利上げ開始のタイミングとしては先進国の中では後発組である豪州でのこうした動きは、従来のペースでの利上げが持続不可能な域に達しつつあることを示唆していると思われる。景気悪化の進行とともに、利上げペースの見直しが他の国々にも広がっていくと考えます。

(ご参考) ベアリングス世界景気循環図とは

各国の景気サイクル（景気後退、景気回復、景気拡大、景気減速）の位置を把握する目的で作成

- ・ 定量的アプローチにより、各国の相対的な位置付けを1つの曲線上に表示
- ・ 6ヶ月変化率から、各国の景気の拡大、縮小の方向性を判断
- ・ 各国の過去最大10年間のデータに対する現在の水準を、景気のピークからボトムの間で表示

使用している主なデータは以下

- ・ 経済協力開発機構 (OECD) 景気先行指数
- ・ 製造業購買担当者景気指数 (PMI)
- ・ 各国向けの日本の工作機械受注
- ・ その他 (欧州経済研究センター (ZEW) 景況感指数、オーストラリア・ニュージーランド銀行 (ANZ) 企業景況感指数、李克強指数など)

ベアリングス・ジャパン株式会社

〒104-0031
東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン7階
TEL: 03-4565-1000
FAX: 03-4565-1047
<https://www.barings.com/ja-jp/institutional>
金融商品取引業者：
関東財務局長（金商）第396号
加入協会：
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社（以下、「当社」）が金融市場動向に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは勧誘に関する資料ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は過去の一時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りします。
2426321